（1972年6月3日第三種郵便物認可）

赤★星

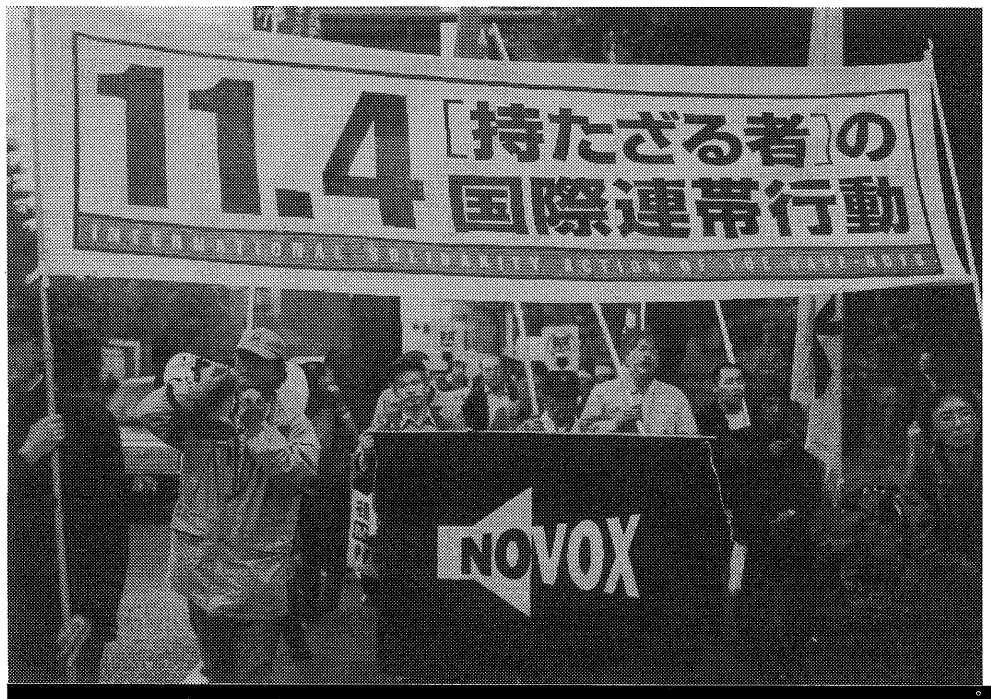
THE SEKISEI（RED STAR／ROTE STERN）

編集　共産主義者同盟（DER BUND DER KOMMUNISTEN）

No.67
（通巻409号）
2008年1月
本号 500 円

発行所　蜂起社　東京都江東区大島 3-9-25　TEL　03-5626-8262
発行人　南　安明　（隔月発行）

年間購読料　1 部 3000 円（送料込）
〈振替〉 00120—2—1512　蜂起社・南安明



プロレタリア解放の希望の赤い星たれ!

Be the Red Star of the Proletarian Liberation!

反帝-反グローバリズム! 新しい国際主義!
世界を変えよう!

ANTI-IMPERIALISM!
ANTI-GLOBALISM!
NEW INTERNATIONALISM!

Change the Warld! 세상을 바꾸자!

☆ 共産主義者同盟（蜂起派）

反帝-反グローバリズム

07年１．13山谷での日雇全協主催の総決起集会・デモ

５．13米軍嘉手納基地を「人間の鎖」で包囲した１万５千人の沖縄民衆

新しい左翼のイニシアティブで反グローバリズムのうねりを！

槙　渡

2008年政治スローガン

①反帝―反グローバリズムと新しい国際主義の旗の下、全世界のプロレタリア、団結せよ！
②プロレタリアの怒り・抵抗・連帯で希望のインターナショナルを！
③パレスチナ・韓国ー全世界の「持たざる者」の国境を越えた連帯が世界を変える！
④パレスチナに自由を！　イラクから占領軍は撤退しろ！
⑤日帝の参戦国化ー改憲を阻止しよう！
⑥山谷を拠点に全ての下層労働者・失業者・野宿者と連帯して、貧困・社会的排除と闘おう！
⑦沖縄民衆と共に米軍基地撤去！海上新基地建設阻止！日米安保粉砕！へ闘おう
⑧三里塚反対同盟と共に成田空港の廃港を！

＜１＞

貧富の階級的格差がグロテスクなまでに拡大し不公正で不平等な「いびつな世界」を生み出している。世界を10人の集団にたとえると、１人が99%の富を独占し、残りの１%を９人が分け合っているという状態だ。つまり特定の豊かな国のしかもその中のひと握りの「持てる者」が富を独占し、圧倒的多くの「持たざる者」は貧困に苦しんでいるのだ。原因はどこにあるのか。それは紛れもなく世界を支配している資本主義・グローバリゼーションの仕組みにある。資本主義世界経済のグローバル化の恩恵に浴しているのは、もっぱら豊かな「持てる者」であり、圧倒的多くの貧しい「持たざる者」は生活に困窮し世界中で怨嗟の声をあげている。

しかもグローバリズムを推し進める新自由主義――民営化・規制緩和・社会保障（福祉）削減を三位一体とする政策――が、社会のひずみ、貧富の格差の拡大に拍車をかけた。先進国でも労働市場（雇用）の規制緩和によって失業や半失業ー半就労の不安定雇用（非正規のパート・派遣・契約・日雇など）が拡大され、職もなく家もなく全ての人に平等に保障されなければならない権利を奪われ社会的排除にさらされている「新たな貧困者」が増えているのである。

このように貧困問題は、いっこうに解決されず、むしろ一段と深刻になっており、21世紀の現在においても世界が直面する最も重大な課題としてある。グローバリズムは、世界中で労働者・民衆を競争に駆り立てながら「最低限度の生活」さえ保障せず生存を脅かし、「持たざる者」の目、耳、声を塞ぎ苦しめているのだ。

誰かを犠牲にして成り立っている「繁栄や平和」は公正ではない。「弱肉強食」の貪欲な競争に駆り立てられる生活は私たちの生き方ではない。貧しい「持たざる者」が虐げられる世の中は、公正・平等ではない。グローバリズムがもたらした「貧困と隷属」の中で「虐げられて生きる」のか、それとも世界に変革をもたらし貧困や隷属・戦争・階級のない、誰も搾取されない・抑圧されない・排除されない・虐げられない、そうした真に公正・平等な新しい社会を実現するために「連帯し闘って生きる」のか、プロレタリアは、自らの生き方が根底から問われる試練の時代を迎えているのである。

＜２＞

いま日本の全ての政治党派・政治勢力は、右派・左派を問わず、旧来の政治的パラダイムの転換が否応なく迫られるという、一大政治再編の渦中にある。言い換えると今日の新自由主義・グローバリズムへの対応を巡って、右も左も政治的な大地殻変動に見舞われているのである。

「戦後レジームからの脱却」を唱えながら参院選で歴史的な惨敗を喫し衆参の「ねじれ」という窮地に立たされるや唐突に政権を投げ出した安倍晋三の首相辞任劇。急きょリリーフしたものの「沈み行く船」でしかない福田政権。それとの「大連立」に走りつまずきズッコケてしまった民主党小沢一郎。これらは「戦後政治の劣化」を象徴しているといえる。

新自由主義的な「構造改革」（小さな政府路線）がもたらした貧富の格差の拡大、「国民的一体感」の喪失といった社会の「分裂」状況に危機感を募らせたこの国の為政者は、危機脱出・解消の手段として「共通の敵」を作りあげ参戦国化―改憲を企てている。

だが「拉致問題」をテコにした「北朝鮮脅威論」も米朝直接対話が進行する中では「賞味期限切れ偽装」でしかないことが明らかになった。世界に混迷をもたらしている全ての元凶が、米ブッシュ政権による「テロとの戦い」でありイラク戦争の失敗と中東政策の破綻であることも明白になった。イラク戦争に参戦した国の政府は、どこも評判が悪いか指導者の退陣や政権交代に見舞われた。

ところが閉塞感が漂う日本の政治状況を打破すべき左翼は、いまだに「反転」への契機をつかみかねている。議会内左派反対勢力としての社民党、日本共産党は「衰退の危機」にあり、その左翼反対派として存在を維持してきた革共同も大衆運動を「草刈り場」にしたセクト主義的同心円的拡大路線が破綻をきたし内部分裂の危機に直面している。

「新しい左翼運動」の再生を目指している我々の現状も、いまだに多くの克服すべき課題や弱さを抱え旧来の殻を破れずにいる。このままでは遠からず我々新左翼の「水脈」は枯渇を免れなくなる。やがて立ち行かなくなり錆付き劣化し朽ち果てざるを得なくなる。そういう強い危機感を抱いている。

新左翼の長期の停滞から脱し得ない要因は、２つあると思う。第１に、自らの失敗や弱さをごまかし偽る隠蔽体質を克服しようとしない思想性だ。過去の過ち（負の歴史）から教訓を学ぼうとせず、自己を問い直す（これでいいのかと疑う）思想性が希薄だから、自己の立ち遅れた現状に無自覚で、自らの変革（刷新）を拒む惰性（前例踏襲のマンネリズム）に陥りがちになる。危機感を欠き前衛的意識性に乏しくなる。アン・フェアな姿勢のままでは失った信頼を取り戻すことは難しい。

第２は、「情勢をどう捉え、いかに闘うか」という政治性、戦略の問題だ。相変わらず時代錯誤の「戦争危機待望」論で「オオカミ少年」をいまだに演じようとしている。つまり大きく変容する世界の情勢に対応するには、グローバリズムへの反抗を組織する戦略を再構築しなければならない、という今日、最も問われている理論的・戦略的な課題に応えられないからだ。展望を切り拓く政治的イニシアティブに乏しい左翼に将来はないのだ。

＜３＞

「湿った薪には火がつかない」。虐げられたプロレタリア民衆の心の奥深くに潜在する「怒り」に火を点け、「抵抗」を燃え上がらせ、国境を越えた「連帯」を前進させる。そうしたイニシアティブを創り出すことができさえすれば反グローバリズム運動のうねりを起こし、新しい左翼運動の再生は可能だ。それがどんなに困難であっても、「再生への試練」として乗り越えない限り、世界に変革をもたらすことはできないのだ。

「プロレタリアの解放」を歴史的使命とする共産主義者の情熱とは――プロレタリア世界革命という目的に向かって苦悩を感受しながらエネルギッシュに努力を傾ける革命主体に宿った本質的力である（マルクス）。それは、世界に変革をもたらす闘いへの「希望」を取り戻そうとする創意であり、絶えず自らを変革し団結を鍛えな

と新しい国際主義を！

1200人が参加した「９条改憲を許さない共同行動」６.15の集会

11. 4「持たざる者」の国際連帯行動のデモ

貧困・社会的排除に怒りの反抗を！
日帝の参戦国化-改憲ＳＴＯＰ！

がら闘いを前進させようとする「学び」への目的意識である。すなわち「第１に学ぶこと、第２に学ぶこと、第３にも学ぶこと」（レーニン）である。

いまや帝国主義・グローバリズムがもたらす「搾取と抑圧」「貧困と隷属」は、虐げられた「持たざる者」・プロレタリアの深部に「怒り」を宿し、「抵抗」を生み、「連帯」を育んでいる。この国の反グローバリズム運動は、欧米に比べて大きく立ち遅れてきたが、「持たざる者」の中に深く根を下ろし、貧困・社会的排除に抗する新しい社会運動、パレスチナ・韓国・フランスとの国際連帯行動を生み出している。それがやがて大きなうねりになる日もそう遠くはないであろう。

我々新しい左翼・共産主義者にとって、未来への「希望」の拠り所とは、全世界のプロレタリア――すなわち労働者・無産者・貧民である虐げられた「持たざる者」――が国境を越えて連帯し団結することである。「革命は連帯の上に築かれなければならない」（マルクス）。

共産主義者同盟結成から50周年を迎える今年、ともに力を合わせて共産同（ＢＵＮＤ）再建への橋頭堡を築く「新たな一歩」を踏み出そう。反帝―反グローバリズムと新しい国際主義の旗を掲げ、「希望のインターナショナル」として第５インターを立ち上げよう。我々は今こそ、生ある限り心に「希望と情熱」の火を絶やすことなく、「世界は変えられる！」「希望は取り戻せる！」と訴えよう。「全世界のプロレタリアの団結と解放」のために！

「現代社会の最下層であるプロレタリア」（マルクス）のラディカルな怒りを原動力に、インターナショナルな連帯を拠り所として、共産主義運動―プロレタリア解放運動の「希望の赤い星」たれ！

〈１〉

「新たな貧困」が増大し社会問題化した直接の原因は、新自由主義・グローバリゼーションに基づいた「労働市場の規制緩和（柔軟化）」による、正規雇用の削減、失業と不安定就労（非正規のパート・派遣・契約・日雇など）の増大、および低賃金労働の蔓延に求められる。だが、貧困者（日本では総世帯数の４分の１）「ワーキングプア」（勤労貧困層）の増大をもたらしたのは、賃金収入の低下だけではない。日本の社会保障、生活を保障するはずのシステムが、むしろ勤労貧困層に対しては、労働能力を有すると見なした者を労働市場に再参入させる雇用（就労）対策の対象へと振り分けながら最低生活保障や住宅保障などの社会保障の権利から排除し、かえって貧困を深刻なものにしているからである。ワーキングプアやホームレスの大量存在という問題は、現在の日本の社会保障が、貧しい人々の生活を保障する機能を果たさず社会的排除を広げ先進諸国の中でも異例の「機能不全ないし逆機能」（大沢真理）の状態にあることを象徴している。

デヴィッド・ハーヴェイ（ニューヨーク市立大学教授）は、『新自由主義―その歴史的展開と現在』（作品社）・「権利の両義性」で、新自由主義の対抗軸として権利のために闘う社会運動を構想する上で参考になる「権利論」を提起している。

「私の考えでは、権利という分野を新自由主義のヘゲモニーにゆだねてしまっては元も子もない。個々の状況でどのような普遍的要素や何の権利に訴えるべきなのかをめぐって争うだけでなく、権利の普遍的原理や概念をいかにして構築すべきなのかをめぐっても、争うべきである。……たとえば、権利としての公正（正義）が持っている積極的な意味は、政治運動を強力に刺激する原動力となった。不正義に対する闘争はしばしば、社会変革を求める運動を活気づけた。」（246～247頁）

「国連憲章に述べられている自由主義的な権利概念の中にさえ、言論と表現の自由、教育と経済保障の権利、組合を組織する権利などの派生的権利が存在する。これらの権利を執行するならば、新自由主義に対する重大な挑戦を提起することになろう。これらの派生的権利を根本的権利とし、基本的な私的所有権や利潤原理を派生的なものにすることができれば、政治や経済の実践において大きな意義をもつ革命を実現することができるだろう。」（249頁）

大阪弁護士会の遠藤比呂通氏は、住居と住民登録を奪われホームレス状態を余儀なくされた人々にとって、法は何を意味するか」と、「ホームレス強制排除」に対して国際人権法（社会権規約11条「居住の権利」）に照らして次のように批判している。

「まず、とにかく路上に追い立てられた人々に対し、そのような事態を招いた責任を当人に帰するのではなく、社会が国家がそのような責めを負うべきであるという法解釈がなければ何も始まらない。全ての裁判はそのことを問うて、はじめて意味を持つのではないかと、弁護士として、私は考えている。

社会権規約11条は、適切な住居への権利を規定するが、一般的意見４に示された解釈指針として、締結国は、非公式な占有形態にある人々に、占有の法的保障を行う義務を負う。

公園や通路、河川敷にあるブルーテントは、ホームレス状態にある人々にとって、そこで初めて良く眠れ、昼間荷物を持ち歩く必要もなくなり、近所のホームレス状態にある人々とつながりを持てる命綱である。

そうだとしたら、その占有を保障する必要があるのではないか。」（『世界』08年１月号）

＜２＞

貧弱な社会保障システムそのものが、すなわち医療保険や年金制度などからも排除された社会保障の権利における格差の拡大、社会的排除の構造が、ワーキングプアやホームレスと呼ばれ「生きる権利（生存権）」を脅かされている「新たな貧困者」をますます増やしているのである。

たしかに「ワーキングプア」が「現代の貧困」の代名詞にもなり社会問題になった。その背景には社会のひずみに対する「持たざる者」の怒りが厳然としてある。「経済成長によって大企業が利益を得、その恩恵のしずくが国民一人一人にも流れ落ちてくる」というシェーマは、すでに破綻し幻想にすぎないことが明白になった。だが、それが弱肉強食の競争に駆り立てられる「奴隷の思想」であることは理解されてはいない。貧困・社会的排除と闘う社会運動が全面化したわけでもない。

日本国憲法25条（生存権、国の社会保障義務）や国際人権法・社会権規約11条（居住の権利の保障）は、社会的権利を高らかに掲げた理念だ。だが、それは労働能力や就労意欲の有無を基準に屈辱（スティグマ）と引きかえに恩恵を与えるという「選別」を前提にした公的扶助（生活保障）制度のいびつな現状によって、生存を脅かされ生活に困窮している人々には届いていない。

いま求められていることは、貧困者への恩恵的救済・「施し」ではなく「権利」の獲得である。「慈善」ではなく社会的不公正・不平等への怒りから発する「忘れられた存在」との「連帯」である。生きる権利のためにはアン・フェアな（きたない）棄民政策―社会的排除に抵抗すること、新しい社会運動を創造することである。実際、世界最強の労働組合運動の一つフランスや韓国では、こうした社会運動との連携が重要な課題として取り組まれている。昨年12月に来日した仏のＮＯ－ＶＯＸおよびＤＡＬの活動家アニー・プールさんは「抵抗することが存在することそのものだ」と語った。

全世界でグローバリズムへの反抗が大きなうねりを見せつつある中、わが国の左翼は、日々の奮闘努力とは裏腹に、いまだに反グローバリズムのベースとしての貧困・社会的排除と闘う社会運動への取り組みに立ち遅れたままだ。反グローバリズムを「認識」することと実際に「行動」することとの間の隔たりは大きい。今年日本で開催されるＧ８サミットに対する闘い、国際連帯行動を燃え上がらせることを通して反グローバリズム運動を前進させよう。新しい左翼にその政治的イニシアティブが問われているのだ。

「最下層の貧民」が語源である「プロレタリア」、この古くて新しい言葉に今こそ再び生命力を吹き込み、パレスチナ・韓国・フランス―全世界の「持たざる者」の国境を越えた連帯を創り出そう。「世界を変えよう！」（Ｃｈａｎｇｅ ｔｈｅ Ｗａｒｄ！ セサンウル パックジャ！）を合言葉に「プロレタリアの団結と解放」へ。

07年11. 11韓国民主労総主催
の全国労働者大会（ソウル）

11. 11ソウル地域鉄道労働者
総力闘争決起大会（ヨンサン駅）

プロレタリアの国境を越

世界―中東情勢の基本動向
破綻したブッシュの戦略

米ブッシュ政権の中東政策の破綻

「レーム・ダック（死に体）」あるいは「泥船」の様相を強めていると形容されている米ブッシュ政権は、支持率も２割台に落ち込み下げ止まらない。イラク占領政策は、泥沼から抜け出す見通しも立たず、パレスチナ情勢は、米・イスラエル両国が後押しするファタハがガザで敗走、ハマスに制圧され、自治政府が分裂する中で、ハマス抜きの「中東和平」国際会議を開催したものの、破綻した中東政策を立て直すめどもつかず、泥縄的な「政治ショー」にすぎなかったことを露呈した。

こうして、イラク、北朝鮮とともに「悪の枢軸」と名指ししてきたイランの核武装の「脅威」を煽り軍事攻撃の可能性すら排除しないと言及することによってしか、ブッシュ政権は八方塞がりの己の危機的状況を打開する方策を見い出せないのである。だが、泥沼化したイラク戦争の情勢を打開するめどが立たない限り、（ブッシュがいくら望んでも）米国が新たに軍事行動を取るという「選択肢」は狭まらざるを得ないのだ。それでもブッシュは、失敗したイラク戦争、展望なき「テロとの戦い」、破綻した「ブッシュ・ドクトリン」という現実を受け入れることができない。唯一の超大国である米国の圧倒的な軍事力をもってすれば容易に他国を武力制圧・占領できるという時代が、終わりを告げられているのだということを、いまだに認められないようである。

「イランは２００３年に核兵器開発計画を停止していた」とする米国の機密報告書「国家情報評価（ＮＩＥ）」が12月３日に公表され、波紋が広がった。米紙ニューヨーク・タイムズ社説（12・５付）は「ブッシュ政権がイランへの戦争を仕掛ける口実を失ったことを意味する」とブッシュ政権の対イラン包囲政策の破綻を明確に批判した。国際原子力機関のエルバラダイ事務局長も、米機密報告書について「イラン核問題の危機を緩和させる」とする声明を発表した。

イランの核開発を「第３次世界大戦につながる」とまで主張し、イランの「脅威」を誇張してきたブッシュ政権にとって、報告書はその主張の根拠を揺るがし世界の信用をまたしても失わせるものだ。さらにこのことは、イラク戦争開戦の根拠とした「大量破壊兵器開発」をめぐる情報偽装と同様にブッシュ政権が「オオカミ少年」を再び演じようとしていたのではないか、と改めて中東政策そのものへの疑念を深めることにもなった。ブッシュにとってはかなり手痛い失点であることは間違いない。

このように米報告書は、ブッシュ政権が大統領の残り任期08年に対イラン軍事攻撃に動く、という一部の誤った観測を後退させることにもなった。イラク戦争に適用された「ブッシュ・ドクトリン」――大量破壊兵器の脅威・拡散を先制攻撃で阻止する戦略――は、「完全に葬り去られた」という評価も米国内で言われ始めているのである。

問われる時代錯誤の戦争危機論からの脱却

イラク戦争の失敗、中東政策の破綻がますます明らかになる中、米ブッシュ政権は、イラク、イランとともに「悪の枢軸」と名指ししてきた北朝鮮に対する核開発問題を巡る政策を転換、直接対話に踏み出したが、これも「ブッシュ・ドクトリン」の見通しを迫られ北朝鮮の体制転覆をはかる余裕などないことの裏返しと言える。

アメリカのマルキストの代表的な論者の一人であるエレン・メイクシンズ・ウッドは、「『グローバリゼーション』とともに、アメリカの資本が経済的に到達できる範囲と、アメリカが政治的に掌握できる範囲のギャップが拡大してきた。アメリカの軍事的ドクトリンは、このギャップを埋めようとする。ところがアメリカ合衆国の巨大な権力も、地球全体を覆いつくすことはできない。」（『資本の帝国』紀伊國屋書店）と述べ、「軍事力の優位を確保するという基本原則」は変わらないものの、アメリカ一国の軍事力だけで世界を支配することもできなくなっていることを指摘している。

実際に基軸通貨であるドルは下落し続け、米国が世界の富を独占し支配してきた時代は終幕を迎えつつある。軍事力においても、イラク戦争を通じて、米軍はハイテクを駆使した空中戦は得意だが、地上での対ゲリラ戦や市街戦となると苦手なことが露呈したのである。こうした米国の政治・経済・軍事における覇権（パックス・アメリカーナ）の「衰退」を指摘せず、相変わらず「オオカミ少年」のように「戦争の危機」を煽るだけの情勢認識はもはや時代錯誤と言わざるを得ないのだ。

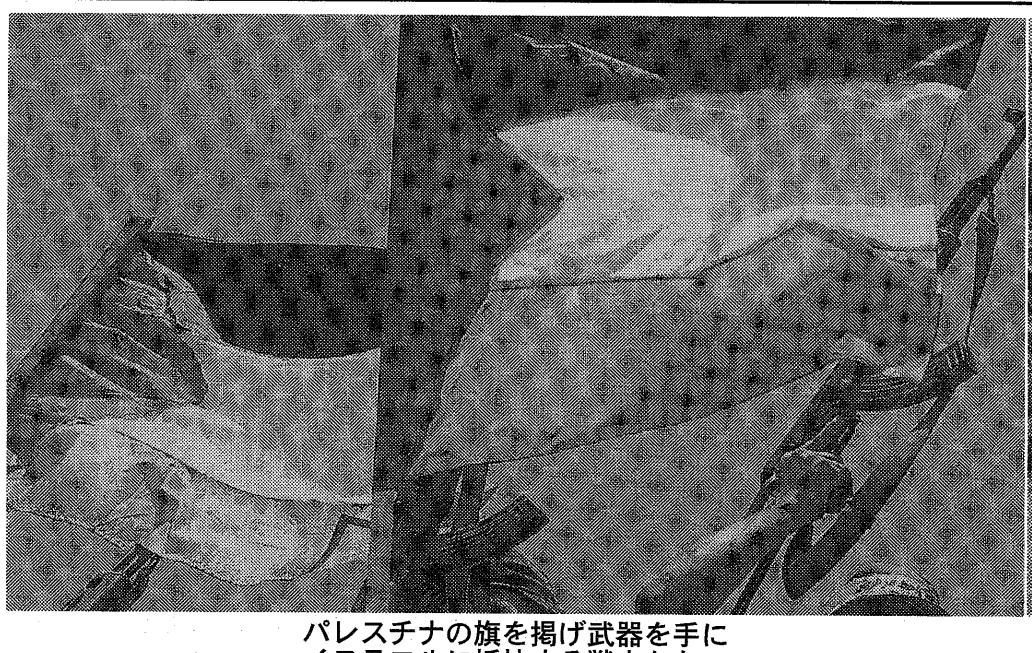
これまで「マルクス主義革命論」の伝統モデル、あるいは公式的通念とされてきた20世紀型「危機論」が、21世紀の今日においても有効性を持ち得るのか、その革命戦略上の歴史的限界を問い直し再構築すべき時に来ているのである。旧来の「戦争危機論」のモデルは第１に、ブハーリン（1922年コミンテルン第４回大会綱領草案）の「全般的危機」論を原型にして、現代帝国主義の危機を「世界戦争の不可避性」を前提に「断末魔的イメージ」で捉えていることを特徴としている。第２に、戦略の根底において、「土台」である経済危機が直ちに「鎖の最も弱い環」における政治的危機に直結、さらに「全般的危機」あるいは「万年危機」を想定するという経済還元主義的志向がある。第３に、その経済主義の裏返しとして「変革主体の成熟度」がいかなるものであれ（それを度外視して）、「革命的危機」の存在が自明のものであるかのように捉え、「機動戦」的状況を想定したブハーリン型「攻勢理論」を観念的にアナロジーし概念化していることである。

このような20世紀型「危機論」の基礎になってきたのは、マルクスの「全般的恐慌」概念とは区別されるレーニンの「革命的危機」概念であった。だが周知のとおりレーニンの「危機論」は、①搾取され抑圧されている大衆（下層）がいままでどおりに生活できないことを自覚し変革を要求すること、②搾取者（上層）がいままでどおりに支配することができなくなること、これを「プロレタリア革命の成功の二つの条件」として規定している。それは、あくまでも「変革主体（プロレタリア）の成熟度」を視野に入れて立てられていた。したがって、それを度外視して「革命的危機」の存在を自明の理とする観念――逆に主体が未成熟であるため「危機」を煽ることによって主体的決起を促すという倒錯――を蔓延させることは、レーニンの危機概念とは似て非なるブハーリンモデルをアナロジーして「レーニン主義」と偽っているに過ぎないのだ。新左翼は、「帝国主義戦争の不可避性」を自明の理としてきた旧来の固定観念にしばられ旧い殻を破ることができなければ、グローバリズムがもたらす「新たな貧困」へのプロレタリアの怒りを組織し、反グローバリズム運動の政治的イニシアティブと「新しい国際主義」の展望を切り拓く、すなわち革命戦略を抜本的に立て直すという課題に応えることはできないのである。

「なぜカール・マルクスの教えと自分たちとの決定的なずれに気づかないのか、いい方をかえれば、なぜ彼らは事実の展開によって否定されているばかりか、彼らの政治的見解とは整合性がないことが明らかである概念の教義にそれほど頑なにしがみつくのか、実践での大胆不敵な勇敢さとは不思議な対照をなす理論的問題での奇妙な臆病さのために、新左翼のスローガンは大向こうをうならせる熱弁という段階に留まっていて、……意味不明瞭なまま唱えられているのである。」（ハンナ・アーレント）

西谷修（東京外大教授）は、９・11を契機にアメリカの打ち出した「テロとの戦争」が「冷戦構造に代わる新たな世界大の戦争レジームとなった」（『世界』11月号）と述べ、「冷戦」終焉後の世界を支配するグローバル資本の軍事＝戦争性格を次のように規定している。

「たしかに、すでに六年を経て『テロとの戦争』の破綻は覆いがたい。圧倒的軍事力によるこの



パレスチナの旗を掲げ武器を手に
イスラエルに抵抗する戦士たち

07年6.2ドイツ・ロストックで
Ｇ８サミットに反対するデモ

えた連帯が世界を変える！

『非対称的』戦争によって、『テロ』は撲滅されるどころか逆に蔓延し、イラクもアフガニスタンも統治のめどは一向に立たないし、その陰でパレスチナでは混迷の底板さえ抜けてしまっている。その意味では失敗は明らかだが、それでも、というよりそれゆえにこそ、この『戦争』は明らかな『成果』を残した。それは冷戦後のグローバル世界秩序の『安全保障』の図式を明確にし、ほとんど定着させたことである。」

「グローバルな次元の出現、あるいは＜経済＞秩序がグローバルに前面化するにつれて、それぞれの国家の主権的政治は相対化され、それにともなって国家間戦争をモデルにした戦時と平時の区別も希薄になり、〈軍事〉はグローバルな経済秩序に対応したものとなる。アメリカの『テロとの戦争』は破綻したが、それはこのような事態の要請とそれへのドラスティックな対応に明確な形を与えたのである。」

中東情勢の根幹 パレスチナの動向

米ブッシュ政権は、11月27日、米アナポリスでの「中東和平」国際会議で、これまでイスラエル一辺倒で「パレスチナ問題」への取り組みには消極的だった姿勢を転じ積極的に関与することを強調してみせた。背景には、①16万の米兵が駐留する「イラクでの失敗」を繕う意図や、②中東で存在感を増すイランを「脅威」と感じる親米アラブ諸国の協調を取り付け中東政策を立て直す狙いがある。

だが「中東和平」国際会議は、予想通りブッシュによるブッシュのための「政治ショー」に終わった。どんな期待ももたらさなかった。会議に参加したアラブ諸国の中でもブッシュの顔を立てただけで「会議正当化の舞台装置に利用された」という不満の声があがっていると言う。（11・29付毎日）

この会議でパレスチナ自治政府のアッパス議長、イスラエルの首相オルメルトは、米政府の仲介で和平交渉の再開に合意したが、「08年末までに和平条約締結」という目標自体、09年１月のブッシュの大統領任期切れをにらんで設定されたもので、米、イスラエル、パレスチナ、それぞれ政権基盤が脆弱化している為政者が自己の求心力の回復を図ろうとする政治的思惑によって打ち出されたにすぎない。現実化する可能性のほとんどない政治ショーを演出しただけの代物だ。パレスチナのハマスは、同会議を「ブッシュの引退セレモニーにすぎない」とこきおろしたが当を得ている。

イスラエルの首相オルメルトは汚職事件の捜査や06年夏の第２次レバノン侵攻での大失敗に打ちのめされながら「和平合意」を求めるポーズを偽装して見せた。一方パレスチナ自治政府議長のアッバスは、ハマスに制圧されたガザに足を踏み入れることも、従来からのファタハの腐敗・汚職体質に手を入れることも――和平交渉のパレスチナ代表が汚職のシンボル・元首相のクレイだ――、そして自治政府の「分裂」（ガザのハマス・ハニーヤ政権との対立状態）を解決することさえできずに、米とイスラエルにこびるだけだ。

６月にハマスがガザを武力制圧して以降、米や国際社会は、ファタハのアッバス議長が発足させたハマス抜きの新内閣を支持。米国が開いた11月の国際会議もハマス排除で行われた。だが、これまでもアッバス議長率いるファタハを全面支援することによって、06年の自治評議会（国会に相当）選挙で勝利しファタハから平和的に政権交代したハマスのハニーヤ政権の孤立化・弱体化を促すという米とイスラエルの思惑は裏目に出、破綻してきた。

米ブッシュ政権は、「中東民主化」構想の下、06年１月の評議会選挙を後押ししたが、ハマスの躍進によるハニーヤ政権への交代という「想定外」の事態に直面。その後のハマス封じ込めを狙った経済制裁とファタハ治安部隊テコ入れも、かえって民衆のファタハ離反を促進するという逆効果を招き泥縄的なパレスチナ政策の破綻を露呈するばかりだった。経済制裁によって困窮を極めるガザの民衆は、「兵糧攻め」を続ける米・欧・日への怒りを強めている。ただ米国にとって、ハマスを「テロ組織」と見なす以上、権力基盤が脆弱なアッバス議長を支える以外に選択肢がないこともたしかだ。

こうした米の対パレスチナ政策を非難するデソト前国連中東・パレスチナ担当特使の内部報告者の内容を英紙ガーディアン（６・13付）が報じた。同氏はその中で、国連の中立的役割が米の圧力によって「さんざん打ちのめされ、服従に変えられた」と厳しく批判。また米欧日などが経済支援を停止した措置についても「極めて近視眼的で住民に多大の損害を与えた」と指摘し、「イスラエルへの批判に関して国連内部に自己検閲をもたらした」と米の過剰介入に対する不信感をあらわにしている。

イスラエルは、06年夏のレバノン侵攻でシーア派民兵組織ヒズボラの手痛い反撃にあい事実上敗走し停戦を受け入れざるを得なかった。一方でガザのハマスとは全面的に対決する構図になり、北と南に「二つの前線」を抱えるという事態に直面して戦略の見直しを迫られているのだ。

「イスラエルはパレスチナの占領から40年たった今も、占領地ヨルダン川西岸でユダヤ人入植地を拡大し、自治区との間に壁を建設している。こうしたやり方は、南アフリカで続いたアパルトヘイト（人種隔離政策）と同じであり、本気で和平交渉を行うつもりがないようにみえる」。これは前パレスチナ自治政府情報相で独立系のムスタファ・バルグーティ氏の言である。（11・22付毎日）

イスラエルは、1967年の第３次中東戦争でヨルダン川西岸を占領し、以後40年にわたってユダヤ人入植地を拡大してきた。現在、１２０カ所にイスラエル人口の約４％にあたる26万人が住み、エルサレムの東側を包む形で入植地の拡大を続けている。また03年以降は、エルサレムの東側に沿って隔離壁を建設し、西岸のパレスチナ自治区との人や物の移動を遮断しつつあり、東エルサレムそのものをイスラエル領として併合しようとしている。

パレスチナ人は現在、ヨルダン川西岸（250万人）とガザ（150万人）に住む約４００万人の他、ヨルダンやシリア、レバノンなど海外に約２７０万人以上の「難民」が散在する。国連は1948年の第１次中東戦争でイスラエル領となり故郷を追われて周辺地域に逃れた人たちとその子孫を「難民」と認定。国連パレスチナ難民救済事業機関（ＵＮＲＷＡ）総計によると総数は現在、約４４４万人（うち西岸、ガザ在住は170万人、ヨルダン在住は186万人）にのぼる。1948年の国連総会は「パレスチナ難民の帰還権」を認める決議を採択しているが、イスラエルはこれを一貫して拒否。パレスチナ難民の多くは、60年前にイスラエル軍に追い出された故郷の家の鍵を今も保管し「帰還の権利」を主張し続けている。

イスラエルによる占領を終わらせない限り、アパルトヘイトに等しいパレスチナ人の窮状は何も変わらない。見て見ぬ振りをし傍観してきた（その意味で占領者と共犯関係にある）国際社会は、「パレスチナ問題」の解決のために、すなわち、①占領地からのイスラエル軍の撤退、②ユダヤ人入植地および隔離壁の建設中止と撤去、③追放されたパレスチナ難民の帰還権の保証、④東エルサレムが首都である、⑤パレスチナ独立国家の承認、これをイスラエルに受け入れさせるために立ち上がる責任がある。

岡真理さん（京都大学准教授）は、「当事者とは何か」と問いこう述べている。

「南アフリカのアパルトヘイト以上のレイシズムであると言われる、イスラエル国家によるパレスチナ占領が、そのようなものとして世界的に広く認識されない理由の一つとして、問題をめぐる私たちの認識が一方の当事者に都合よく操作されているという事実がある。それは、逆に言えば『第三者』が、問題の解決に積極的な影響を与えずにはおかないから、問題にとって致命的に重要な構成要素として彼らに認識されているからにほかならない。私たちの無知につけこみ、私たちをナイーヴなままに留めおくことが、彼らの利益となる。私たちの無知・私たちのナイーヴさが、問題の不可分な一部を構成し、パレスチナ人に対する抑圧の永続化に貢献しているとすれば、このとき私たちもまた抜き差しがたく問題の『当事者』なのではないだろうか。」（『オルタ』５月号）

またハマス支配のガザとファタハ支配の西岸に自治政府が事実上「分裂」状態にあるパレスチナの今日の閉塞状況の中、現地を取材した萩文明氏（東京新聞、７・７付「記者の眼」）は、国際社会の無策と「反テロ政治」が続く限り、「パレスチナ問題」は解決できないと述べている。

「軽薄な『反テロ』の論理が国際政治を動かし、『テロ組織』を排除する。選挙で勝っても、世論が支える内閣を樹立しても、米国は拒絶した。……柔軟さを示したハマスではなく、『対テロ戦争』に凝り固まった米国の強硬姿勢

（６面へ続く）

が、和平への真の障害だ。その戦略失敗と国際社会の無策が、ハマスのガザ制圧を呼んだ。

ガザに打撃を与え続ければ、ハマスは一時的に弱体化する。だがハマスとは民衆であり、抵抗思想そのもの。占領が続く限り、増殖する。つまり長期的には、米国の視界不良が続く。

『テロ組織』を否定するだけの、知恵のない政治。『暴力は何も解決しない』と言うのは簡単だが、パレスチナでは、暴力に代わる交渉も、何も解決してこなかった。米国がやるべきなのは、イスラエルの生存権の承認を求めるだけでなく、パレスチナの生存権を承認する政策のを現実の中で積み上げることなのだ。強者の『反テロ政治』が続く以上、和平は決して訪れない。」（７・７付東京新聞）

国際社会は、パレスチナ民衆の抵抗を「テロ」として非難する一方で、イスラエル国家の占領という犯罪行為には沈黙している。

「暴力の連鎖あるいは応酬」を嘆く傍観者的見方の問題は、占領者の国家的暴力と被占領者の民衆的抵抗という「暴力の非対称性」をまったく度外視し、「占領対抵抗」というパレスチナ問題の本質を隠蔽するレトリックに与している、という点である。パレスチナのインティファーダ（民衆蜂起）の根源にはイスラエルの占領によって貧困にあえぎ尊厳を奪われて生きる民衆の屈辱感とやりきれない怒り、希望への飢えがあるのだ。

2000年９・28からの第２次インティファーダ（イスラエルの占領に抵抗するパレスチナ民衆蜂起）以降、７年間でパレスチナ人約4700人、イスラエル人約1000人が死亡している。

いま中東は、占領や侵略、内戦といった危機と苦難を抱え続けてきたパレスチナ、レバノン、イラクと、その「危機」の恩恵に浴し経済的繁栄を享受、一人当たりＧＤＰ（国内総生産）で２万ドルを超え富が偏在する湾岸諸国に、両極化している。アラブ社会主義＝ナショナリズムの衰退を象徴するエジプトやシリアなど中東の地域大国の旧態依然ぶりと対照的に伸張するイスラム主義勢力の背景には、こうした「危機の深化と貧富の格差の拡大という２本のベクトル」の間で揺らぐ中東民衆の苦悩が厳然としてある。パレスチナは、「冷戦」後の世界―中東の危機の根源的問題を映し出しているのである。

「パレスチナに自由を！」は帝国主義・グローバリズムと闘う全世界のプロレタリアの合言葉にならなければならない。

「政治の劣化」か「哲学の貧困」か？

安倍晋三、小沢一郎、そして仏徳二の出処進退 その唐突でアン・フェアな「背信偽装」

自民党安倍晋三の首相辞任劇と民主党小沢一郎の代表辞任表明（後に撤回）、それと我が同盟の仏徳二の議長辞任・同盟離脱（98年）は、政治組織のトップ（最高責任者）が唐突に職務を投げ出したという点で極めてオーバーラップする。安倍も小沢もそして仏徳二も、責任感というリーダーに不可欠な要素（資質）を欠いていたから、あっさり職務を投げ出してしまうのだ。ここに象徴されていることは、日本の政党や政治組織のトップの「出処進退」の軽さは右も左も変わらないということだ。

それにしても首相安倍の唐突な政権投げ出しの無責任さを批判する声をあげることができても、安倍の「悲劇」の根因に政党の最高責任者としての任を担うために必要とされる力量の何かが欠けていたことを――単なる「おぼっちゃん政治家」といった矮小な人格攻撃ではなく――考えてみると、この国の左翼は、自らを顧みて自分たちにも共通する「脆さ」を抱えてきたことにどうして思いを馳せることができないのであろうか。

政論家たちの出処進退から教訓を学ぶことを怠ってきたことのツケが、「拙劣な行為の拙劣な擁護」となって散見される。日本の左翼の立ち遅れた現状を打破しようとすれば、時には唾棄すべき言説にふれることも避けられない。それを象徴しているのが、この国の新左翼、中でも我がブントのかつてのリーダー達のお粗末さであろう。

言動には、おそろしいほど政論家の地金が出ると言われる。我々は、その地金をじっと目を凝らして見つめる必要がある。とりわけ出処進退に露呈した無責任さは、面子を重んじ建前を取り繕う価値観と無関係ではないであろう。問題の所在は「すべて天下国家の大事ではなく、身辺の些事にすぎないのではあろうが…」（加藤周一）。

およそ政治の世界においては、過去の失敗や過ち、自分たちの弱さに向き合い教訓を学んでプラスに反転させようと苦悩しなければ、「臭いものにフタ」をする隠蔽体質を育み、自己の政治的功績を誇示したり建前を装い虚像を築こうと腐心することに往々にしてなりかねない。自らの「負の歴史」に向き合おうとせず封印するという思想（あるいは政治哲学）においては、右も左も同じようなレベルだということだ。これは、「政治の劣化」か、それとも「哲学の貧困」か？

政論家の無責任な出処進退の思想的な背景には、「公」と「私」を混同し無媒介に直結させてしまう短絡的とも言える発想がある。とりわけ「新しい左翼」をこの国の政治闘争の舞台に登場させる上で重要な役割を果たした第１次―第２次ブントのリーダーたちの興亡は、政治生活や組織活動において私的感情を無媒介に接合させ個人的理由で政治判断を左右するという「公・私」を混同する発想の破綻を象徴するものでもあった。

「公・私」混同の発想とは、言葉を換えれば「公」の私物化に他ならない。政党および政治組織においては常に団結をないがしろにし己の面子・自尊心を優先する。その弊害が克服されなければ組織に体質化される。社会学者ハーバマスによれば、公的な問題に関心を持つ諸個人による自由な開かれた討議が、様々な団体や政論家による自分自身の「正当性の私的主張」の場へと変質してゆくのは、公的議論の必然だとされる（ジャーナリスト・武田徹）。それゆえ「公」の私物化に抗うのは相当困難だが避けて通れない課題だ。

安倍晋三も小沢一郎も、そして仏徳二も、自尊心が満たされず傷つけられると職務を唐突に投げ出すという無責任な辞め方で共通している。現状と乖離した「不相応で高まいな目標」を掲げながらやたら大仰な言葉で自らを取り繕う。そのことによって味方であるはずのメンバーの冷ややかな視線と厳しい批判にさらされる。「これ以上自尊心を傷付けられたくない」「抜け殻状態をさらさないで済ませたい」という自己保身から責任を投げ出したのである。だが政論家は、ここでも背信を偽装しようとする。リーダーとしての力量不足への真摯な自己批判は見当たらず、しばしば責任を他に転嫁し「自分（の路線）は正しい」と強弁する傲慢で卑小な態度を示し恥をさらす。余りにも無残で見苦しい限りで、他の国から見れば、こっけいにさえ映るにちがいない。

このような政論家たちの唐突な辞め方や責任感の欠如ぶりは情けない限りだが、本人は信頼を著しく損ねたという自覚に乏しい。一方で組織のリーダーが責任を放り出したことは不面目な事態だと内心うしろめたく思っているから、それを打ち消すために言い訳をし正当化する。自尊心の高さが裏目に出て自分のイメージに自縄自縛になってしまい体面を取り繕うことがストレスになり、進退を誤ったと言わざるを得ない。

だが、自分の意見が通らないからと唐突に辞めてしまう――敵前逃亡型辞任に等しい――無責任なリーダーの資質を見抜けなかったというのは、そういうリーダーを信頼したメンバーの目も節穴だったということだ。

我々はここで左翼の「習い」としてレーニンを引用したい。だがレーニンの政治思想や組織観は、これまで通俗的で矮小化された形でしか理解されてこなかった。我々の考えはそれと決定的に異なっている。レーニン組織論の核心とは、組織内に不断に孕まれる意見の違い・不一致・対立や矛盾・弱さをごまかしたり隠蔽するのではなく、徹底した討論・内部の思想闘争によって克服し「意志の統一」を図るというプロセスを重視すること、不毛なサークル的・俗物的な泥仕合に堕することのない「思想上の明瞭さ」を示すことが党の団結を形成するためには不可欠である、と説いたことである。

したがって、組織的に意見の相違・対立のない、それゆえ討論や思想闘争を必要とせず、ただ「無謬」とされた指導者に服従することによって虚構にすぎない（物神化された）「一枚岩」の組織として党を見なしたスターリン主義、あるいはその裏返しにすぎない反スターリン主義の組織観や、個人的な思惑を絡ませ自己欺瞞を恥じないアン・フェアな２次ブントのリーダーたちのそれとは、まさに対極をなすものであった。

レーニンは、「公然たる論戦は、現にある意見の相違の深さを明らかにするため、係争問題を全面的に審議するため不可欠であり、のぞましい。明らかにくいちがっている諸見解のあいだでの公然たる論戦の欠如、きわめて重大な問題についての意見の相違をおしかくしておこうとする志向を、われわれは現在の運動の欠陥のひとつとさえ考えるものである。」（レーニン全集・第４巻388頁）、「理論と戦術の諸問題に関する党内の思想闘争ができるだけ公然と、広範に、かつ自由にすすめられるように」（同第10巻269頁）、「そのような討議、決議、抗議のなかでのみわれわれの党の真の世論が形成されうる」（同前368頁）と述べている。

また党の指導者をいかにして養成していくことが必要であるか、その政治的資質や責任感をどう判断していくか、という組織にとって極めて重要かつ困難な課題についてレーニンは、「我々の『口論やばかげたこと』について、みんながそれぞれ判断を下すがよい。こうした公開の討議を続けていって初めて、我々のもとには成熟した指導者集団ができあがるのであり、こうした条件があって初めて、労働者は、我々を理解しなくなる恐れのないような状態におかれるであろう」（レーニン全集・第７巻111頁）と論じている。

以下の引用は少し長いが、今日の「背信偽装」のアン・フェアで無責任な政論家たちを論断する上でまさに必読に値すると思われる。

「全党が中央部に適するような人を系統的に、こつこつと、うまずたゆまず養成していくことが必要であり、党が、この高い部署の候補者の一人一人の全活動を、掌をさすように見、彼らの個人的な特性、その長所と短所、その勝利と『敗北』までもよく知りつくすことが必要である。党のあれこれの『指導者』の『敗北』は、たとえ部分的な敗北であっても、その一つ一つを党がつねに見ているようにすることが必要である。どんな政治家でも、その経歴において、なんらかの敗北をなめずにすごしたものはない。われわれは、これらの敗北がサークルや小グループのかびくさい空気のなかにかくれてしまわないように、またそれが万人の法廷にもちだされるように、全力をあげなければならない。これは一見ばつの悪いように見える。個々のあれこれの指導者にとっては、それが『侮辱的』にもおもわれることもあるにちがいない。――しかし、このばつが悪いというまちがった感情を、われわれはどうしても克服しなくてはならない。それは、党にたいする、労働者階級にたいする、われわれの義務である。こうすることによって、そして、ただこうすることによってのみ、われわれは、有力な党活動家全体（ゆきあたりばったりにえらんだ、党活動家のサークルや小グループではなく）に、自分たちの指導者を知り、その一人一人を適所にすえる可能性をあたえるであろう。広範な公開だけが、あらゆる一本調子な、一面的な、気まぐれな偏向に正しい方向をあたえる。それだけが、時とすると愚劣でこっけいな、『小グループ』の『いさかい』を、党の自己教育のための有益で必要欠くべからざる材料に変えるのである。」（レーニン全集・第７巻110巻）

「そして自分の病気をあからさまに名ざし容赦のない診断をくだし、その治療法を見つけだすだけの勇気がないような政党は、尊敬に値いしないであろう。」（同337頁）

我々が１世紀も前のレーニンの組織や団結に対する考えにアナロジーを求めるのは、過去の過ちや失敗から学んだはずの苦い教訓が生かされていない現実があるからだ。ミスをすると権威（威信）にかかわると思っているからミスを隠し常に己の「正しさ」を偽装しようとする。そんな仲間うちでしか通用しない理屈に縛られていると、自らの立ち遅れや弱さを認め克服すること（自己変革）にネガティブで柔軟性を欠いた組織体質を生む。己の威信が低下し重い通りにならないと辞めてもいいくらいにしか組織というものを考えていないから指導者としての責任を唐突に投げ出す。自分の面子や身の振り方、「功績」の誇示に腐心し組織をないがしろにする無責任さアンフェアな態度は、我が仏徳二他２次ブントのリーダーに共通して見られた思想傾向である。こうした「負の歴史」に向き合わない隠蔽体質が、左翼（日共や新左翼）にもいかに深刻に内在化し、公正さに対する政治的感度を劣化させてきたか、権威主義と背信偽装を生み、その脱却を妨げてきたか、を自覚し今後の教訓にしなければならないのである。

「持たざる者」の国際連帯行動
フランスからNO-VOXアニー・プールさん来日

12・9集会。右から、熊野勝之さん、アニー・プールさん、通訳の稲葉奈々子さん。

11月4日、「持たざる者」の国際連帯行動が東京・代々木八幡区民会館で110名の結集で勝ち取られ、「世界の『持たざる者』たちの怒りと叫びに、自分たちの怒りと叫びを重ね合わせよう」「搾取と競争社会と社会的排除に抗し、戦争にNO！の声を上げ、広範な人々と出会い結びつこう」（集会決議より）と、渋谷・宮下公園までのデモを闘った。

集会では、フランスから帰国した稲葉奈々子さんから、パリにおける路上占拠闘争を報告。この10月からDAL（住宅への権利）とCDdsl（ホームレス委員会）の呼びかけで、パリの銀行通り24番地の路上で100を超えるテントを張って、公営住宅の即時入居を求める行動をスタートさせた。これに対してサルコジ政権は、警察・軍隊をもって排除を強行した。（11月10日にはフランス大使館への抗議・申し入れ行動）。

一連の行動を先頭で闘いぬいたDALの活動家アニー・プールさんが来日。10日間にわたって、大阪、名古屋、東京と、集会やシンポジウムをはじめ現場での取り組みにも参加して交流を深めることができた。アニーさんは、フランスNO－VOXのメンバーとして06年の大阪・うつぼ公園、07年の長居公園における強制排除に抗議と抵抗への連帯表明として、パリの日本政府観光局や大阪市のパリ事務所を占拠する闘いも担った。

山谷では、12月8日夜、隅田川・さくら橋で「路上から居住権を！12月行動」として、映画会と墨田区役所前テラスでのキャンプアウト行動（集団野営）が敢行された（その後、生活保護を集団申請して成果を得る）。体を張っての居住権一生存権を求める闘いにアニーさんも参加して、熱い連帯アピールをおくった。翌日早朝から渋谷駅の追い出しに抗議する緊急行動にも合流。さらに9日の隅田川・共同炊事の寄り合いでもアピール。9日夜には、代々木区民会館にて「貧困・社会的排除に抗して　今、居住の権利を問う！講演の集い」が70名の参加で勝ち取られ、大阪から、居住権の問題に取り組んできた中で野宿者の排除と居住福祉の問題を論じている弁護士・熊野勝之さんが講演。熊野さんは、居住の権利について国際人権規約の概要から社会権規約のポイント、居住の権利の発見から活用法、論争点など、法律家の立場ならではの切り口で、膨大な素材を整理して説いた。続いて、パリの強制排除の映像を上映しアニーさんが講演した。（要旨参照）

G8サミット＝テロ対策
渋谷駅の排除許すな！

12月2日夜、東急田園都市線・渋谷駅の地下通路から50名もの野宿者がいきなり追い出された。管轄する東急レールウェイサービスによれば、来年6月に開業する副都心線渋谷駅の工事のためというのだが、この厳寒期の抜き打ち的排除の説明にはならないと、さらに問いただすと、「警視庁、渋谷署と連携してテロ対策のために実施した。テロ対策にあたり地下通路にホームレスが寝ているのは想定外」と強弁した。

すでにG8サミットに向けて、テロリストが爆弾を仕掛け、毒ガスを撒き散らすなどの想定で全国各地で警察・消防・海上保安庁・自衛隊などが連携した実働訓練が続々と行われている。G8サミット対策を名目にした追い出しが始まったといえる。9日には警備会社への抗議・申し入れ行動が60名で、21日には、東急電鉄本社に向けての抗議・申し入れ行動が70名で勝ち取られた。サミットに向けた排除・弾圧を許さず闘おう。

「今、居住の権利を問う、12・9 講演の集い」
アニー・プールさん講演
（要旨）

隅田川でアピールするアニーさん▶

人権の国といわれるフランスで何が起きているか。この10月からのパリ・銀行通りの路上占拠闘争と暴力的な排除の映像を見てもらいたい。私自身も警察に拘束されたが、何度排除されようが戻って闘いの場に戻る。フランスでは、真の意味での住宅への権利は、この運動を始めて17年間保障されないできた。私たちが、住宅への権利を求めて闘ってきた運動のポイントは、権利そのものを奪われている当事者たちが、集団で行動して問いかけることを通じて権利を前進させることができたことだ。我々は、屋根さえあればと言っているのではない。仮に住居があっても劣悪な状況を強いられている人は、住宅への権利が奪われている意味で同じ仲間だ。

また、空き家・空きビルの存在を指摘して占拠するのも、住宅政策の無策に対抗し、市民的不服従を示す闘いである。サンマルタン運河沿いでの路上占拠闘争は、象徴としての占拠であり、自分たちの存在を世の中に見えるようにするための戦術である。この一連の闘いで、多くの人々が連帯を表明し、占拠闘争は全国70都市に広がり、ネットワークが作られ、政府は交渉を強いられた。

その結果、ホームレスは何を獲得することができたか。一つは、これまで多くの制約や規則に縛られていた緊急宿泊所が誰でもいつでも利用することができるようになった。しかし、政府は約束したことの半分しか実行していない。未だに膨大な貧困層が劣悪な住宅に住み、立ち退きを迫られている現状がある。そこでこの構造を打ち破るために銀行通りの占拠（映像で上映）を敢行した。サルコジ政権は、警察ばかりか軍隊まで出動させてこれまで5回の強制排除に出たが、我々は何度でも占拠に立ち上がる。世論の支持も我々の側にある。

もうひとつ重要なことは、新自由主義が住宅政策において個人を分断・差別することだ。階層分断を打ち破るためには、同じ空間を共有する闘いが求められている。闘いは個人の自由と尊厳を回復することで勝利をもたらすことを信じる。NO－VOXは、12カ国に仲間がいる。同じ課題で、同時に行動することが国境を越えることだ。私たちは今後も、日本の野宿者の闘いに連帯するし、私たちの連帯の意思を具体的な行動で示したい。フランスに戻ったら日本での10日間の闘いや出会いを報告し、ここで経験したことを国境を越えて実現させたい。

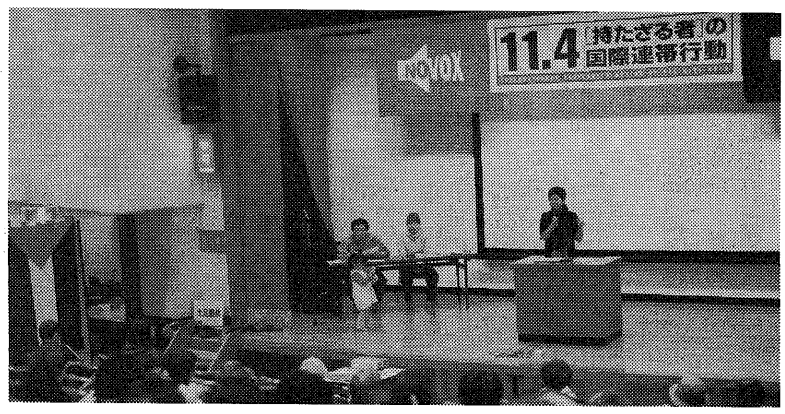
2007－2008 山谷越年・越冬闘争

● 12月28日（金）～1月4日（金・朝）
城北労働福祉センター前を拠点に

1・14佐藤満夫さん虐殺23ヵ年・山岡強一さん虐殺22ヵ年弾劾！日雇全協反失業総決起集会/デモ

● 1月14日（月）午前10時・山谷・玉姫公園

生存権・居住権を獲得する闘いから
反グローバリズム運動の前進へ！



11・4集会（代々木八幡区民会館）フランスの闘いを報告する稲葉奈々子さん。

恩恵的救済でなく権利的保障の実現を！

12月、DAL（住宅への権利）NO－VOX（声なき者）フランスの中心メンバーのアニー・プールさんを招いて、連帯と行動（隅田川での集団野営）が勝ち取られた。恩恵的救済でなく、当事者の怒りと権利意識をテコとして、権利としての保障を現実化する取り組みが同時期に突発した渋谷駅地下街から50人余の野宿を強いられる者たちへの叩き出し（新線開通とG8サミット対策を名目）に抗して闘い抜かれたのだ。

12月8日夜、墨田川岸で「聖域」とばかりにこれまで一切野宿を許してこなかった墨田区役所前のテラスで60名近くが集団野営に入り、渋谷での抗議行動にも合流しながら、10日に9名が「生活保護」申請、全員の即日ドヤ待機―保護を勝ち取った。これまでの必ず施設に送られてきたやり方を突破したのだ。これは権利として居住を勝ち取ってゆく一歩である。

フランスでは10月3日から、パリのDAL本部が置かれた銀行通りで、住宅待ち家族と、住宅待ちからも排除された190家族が路上にテントを貼り、「今すぐ全員に（施設でなく希望する）住宅を」を合言葉に、以降、7度にわたる警察・軍による排除（テント・毛布を奪い、活動家への弾圧）に抗して占拠を継続している。

7月からの新たな法律によって来春から、政府を訴えることができるようになった。従来の「住宅待ち4年」という制限を打ち破って、一大集団訴訟と占拠による取り組みを開始した。文字通り、分断を打ち破り、恩恵ではなく、権利として住宅を勝ち取る闘いだ。「ホームレス特措法」の自立支援センター入退所には一片の「権利」の明記もない。東京都は、テント小屋層と小屋を持たない層を分断して、より対策が必要な小屋を持たない層を、今回の渋谷に見られるような叩き出しにまかせている。厚生労働省は、いわゆるネットカフェ難民を「ホームレス」とは別、と「住宅喪失（不安定）労働者」と既定し分断に躍起になっている。

12月28日から突入する山谷越年越冬闘争は、隅田川での闘いを継続し、連帯した取り組み―共同作業（共同炊事）と寄り合いを通した論議で、権利意識を育み、分断に抗して、恩恵でない権利としての保障を越年明けの集団申請を通して現実化してゆく。また広域パトロールを通して、ネットカフェやサウナ等で過ごす「住宅喪失不安定労働者」との回路を確実なものとして分断に抗し、居住権を獲得する闘いを拡げていこう。

越境する「持たざる者」の連帯で、反グローバリズム運動の前進へ！

社会的排除によって権利からも遠ざけられ、貧困によって周辺化された者たちが生存をめぐって、共同作業を要に、不公正・不平等を打ち破り、権利を奪い返す時がきた。旧来の福祉国家すなわち権利受益者が「国民」に限られるナショナリズムの罠を、闘いのグローバリティの中で、越境する「持たざる者」の連帯行動を通して打ち破り、「特措法」の様な制限を突破して他者に開かれた権利を勝ち取り、拡大してゆく連帯を形成することが必須の回路だ。寄り合いでの論議を通して共同で行動し、権利を勝ち取った者は、いまだに勝ち取れていない者のサポートをして連なりを断ち切らない。

周辺化され、少数派であるゆえの困難さを共同した取り組みで、権利として現実化し、不公正・不平等を拒否し、何よりも、希望を取り戻し、現実を変えてゆこう。

「持たざる者」の国際連帯行動で失業（不安定労働）と貧困に抗して、社会権（生存権）を奪い返し、グローバル資本の下での分断と隷属を打ち破ろう。

グローバリズムへの反抗は旧来の狭い枠を打ち破って前進することが不可避だ。「持たざる者」の国境を越えたネットワークであるNO－VOXはすでに12カ国に及び、今後、世界規模での会議や同時行動が準備されている。

虐げられ周辺化された、社会的排除にさらされた者たちが越境する連帯を通して、現実をラディカルに変革してゆく「新たな行為者」として飛躍・前進しよう。

（荒木剛）

三里塚　市東さんの農地強奪を許すな！　反対同盟と共に空港廃港へ

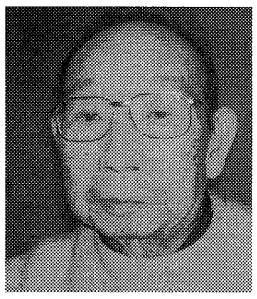
10月30日、千葉地裁前、市東さん先頭に裁判に起つ。

2007年の三里塚の闘いは、暫定滑走路の北延伸工事と東峰の森伐採という攻撃に対決し、市東孝雄さんの農地に対して「農地法で農地を取り上げる」という前代未聞の暴挙を断じて許さず、反対同盟一丸となって農地死守・実力闘争・一切の話し合い拒否の反対運動41年の地平を堅持しながら、農業切り捨て政策に全国農民とともに抗する闘争宣言を発した。

市東さんの耕作権裁判（12月３日で第５回弁論）は、回を重ねるごとに成田空港会社の主張の矛盾や杜撰さが明らかになり、一方で市東さんが原告となった農地取り上げ違憲訴訟がスタートした（第１回弁論が10月30日、第２回は１月15日）。市東さんは、「祖父の代の開墾から、代々90年間耕作してきた農地を、なぜ奪われなければならないのでしょうか」「私はこの裁判で、耕作者としての権利を守るよう訴えます。農業つぶしを告発する裁判として闘いたい」と陳述。市東さんの農地を守れと裁判を支援する輪は、これまで三里塚闘争に関わってこなかった人々にも広がっている。この闘いは2008年以降の三里塚闘争の勝利に向けて、絶対に負けられないし、すべての農民・労働者の生きる権利を守る闘いにも通底する。市東さんの闘魂に応えて、農地を守り抜こう。

この間、天神峰・東峰地区で、新誘導路工事が連日深夜に展開され住民の睡眠を妨害している。さらに、暫定滑走路と新誘導路が接合する部分の滑走路はがし工事をこれまた深夜に強行しようとしている。卑劣極まりない空港会社のやり方に怒りが高まっている。

また11月21日には、千葉県内でＧ８サミットに向けたテロ対策の国民保護実動訓練が強行され、成田市も積極的に参加、今後は、成田空港そのものを対象とした共同演習も画策されているという。反テロを名目とした戦争動員訓練・演習を許すな！　１・13新年デモから３・30全国闘争に決起を！



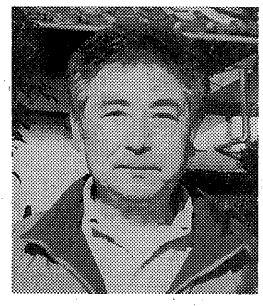
北原鉱治さん

全国で闘う皆さん！　反対同盟は昨年の勝利を引き継ぎ、2008年も闘います。

暫定滑走路の北への延伸強行、違法な成田クリーンパーク（産廃処理地）の埋め立て、新誘導路建設と矢継ぎ早な攻撃が打ち下ろされる中、反対同盟は市東さんの農地取り上げ攻撃への反撃を軸に、昨年１年を闘い抜きました。羽田空港の国際化の中でも成田空港建設を強行しようとする裏には、軍事空港としての成田の必要性があることが明らかです。

反対同盟は、反戦平和を掲げ、労農連帯で闘います。戦争体制をつくろうとする政治を許してはいけません。若者こそが立ち上がり闘う時です。一人一人が考え、行動に移す時です。

農民切り捨ての攻撃は、農地法を使って市東さんの農地取り上げを頂点に、全国の農民が農業で生活できなくなりつつある。労働者もまた、切り捨てられて貧しさの中にあるのが現状です。今の政治今の世の中にまったく正義はない。だからこそ、座して待つのではなく、闘うことでこの現状を打ち破りましょう。反対同盟は勝利まで08年を全力で闘います。全国の皆さんの決起を！



萩原進さん

全国の皆さん！　2008年の連帯のあいさつをおくります。

国と空港会社は、暫定滑走路を限りなく4000メートルに近づけようとしている。羽田空港の国際化の中で危機感を煽り、空港に依存する周辺自治体や民間の声を大合唱して成田空港の完成化を声高に叫ばせ、工事の強行をはかる一方で、闘いを孤立化させようとしている。しかし、反対同盟が闘い続ける限り、アジアゲートウェイ構想も、オープンスカイも絵に描いたモチにすぎない。

東峰部落でも東峰の森を破壊しての新誘導路工事を進め、夜間のコンクリートはがし工事が騒音を立てて強行され、住民の生活破壊へとつながっています。許しがたいことです。

戦争への攻撃は、法の改悪、そして国民保護の名の下での演習やミサイル配備（ＰＡＣ３）がなされ、国民を守るという美名のもとに強行されています。この暴挙を打ち破る民衆の闘いを創りだそうではありませんか。

市東さんの農地問題は新たな収用攻撃です。第２次代執行以降の強制収用をさせなかった闘いの地平でこの攻撃を打ち破ろう。

2007年は、大きく民衆に対して訴えた年でした。2008年はそれを具体的に結実化する年です。グローバル化が進む中で、貧しい人々が生きることすら踏みにじられようとする中で、立ち上がる人々がいる。国際連帯を掲げ、ＦＴＡを粉砕し、三里塚闘争を新たな深みのある闘いにしていきましょう。

市東孝雄さん

昨年は、空港会社側から起こされた裁判が５回、そしてこちらから千葉県を訴えた裁判も始まり、毎回法廷に入りきれない結集での傍聴闘争をはじめ、多くのご支援ありがとうございました。

農地取り上げ、畑つぶしは空港建設の中で強行されました。しかし私の畑をたとえ取り上げても、への字型に曲がった誘導路をまっすぐにすることはできません。今農地を取り上げようとしているのは、運動つぶしの攻撃です。しかし今までにない人々が、裁判に、また闘いに立ち上がっています。闘いは広がっています。

今、農民も労働者も食べていけない状況があります。そして一方では、軍備が増強されています。ミサイル訓練や、配備がなされています。戦争反対の声をあげていきましょう。私の父は、土地収用法と闘い畑を守ってきました。私は農地法を闘い、畑を守っていきます。

東峰部落においても新誘導路工事が強行され、大型重機が夜間も工事を行い生活破壊と追い出し攻撃が続いています。監視や検問の嫌がらせも続いています。しかし負けることなく闘います。一層のご支援よろしくお願いします。

1・13　反対同盟団結旗開き　2008年新年デモ

● 1月13日(日)午前10時集合・開拓道路旗開き・午後１時・成田市内

沖縄　基地を阻む辺野古の闘いに連帯し　新基地建設阻止・日米安保粉砕

防衛省不祥事は止まるところがない。米軍再編に伴う基地強化の中で、防衛省幹部や関連業者ら利権を手にした輩が巨額の金を手中にする一方、住民は基地被害を強いられ、アメとムチ政策をもって、抵抗すれば徹底してしめあげられる。新聞報道（12月３日）でも、沖縄の米軍再編と基地移設―新基地建設をめぐって、沖縄への圧力と懐柔の事実が一連の防衛利権の構図の中で明らかになった。

沖縄においては、ここ１年のなかで、米軍・自衛隊の基地強化と訓練の強化が図られている。海上基地建設を体を張って阻んできた名護市・辺野古では、環境アセスメント（影響評価）にも抵触する事前調査が地元の意向を無視して強行され、５月には「反対派の妨害」を理由に、海上自衛艦と潜水部隊が投入された。これは紛れもなく治安出動であり、新たな「琉球処分」にほかならない。基地建設のためには軍をも投入する日本政府―防衛省の暴挙に抗し、海上阻止行動が果敢に闘い抜かれた（その後、環境アセスメントの方法書の公告・縦覧を強行）。

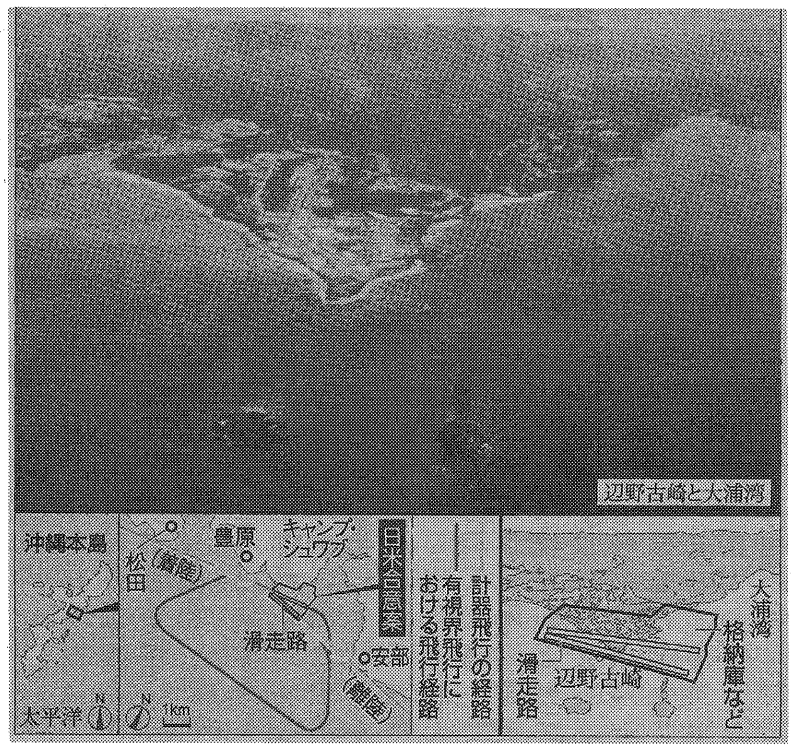
96年の普天間返還合意から11年が経ち、普天間は一向に返還されず、新基地建設をめぐっては、Ｖ字案か沖合への移動かをめぐって政府案と地元案との間で平行線の状態が続いた。そうした中で、政府・防衛省は強硬派から「対話重視」（懐柔）への路線転換も言われているが、底知れぬ防衛省不祥事に沖縄の怒りは高まるばかりだ。

一方で、豊かな自然に囲まれた沖縄北部・東村高江では、北部訓練場の機能強化を狙ってヘリパッドの建設を強行。日本政府は地元・高江区の建設反対決議を無視、６カ所のヘリパッドの建設を決定した。これは、最新鋭機のオスプレイ配備のためであり、辺野古の新基地建設ともつながると、抗議の座り込みが闘われている。

さらに、キャンプ・ハンセンの米軍・自衛隊との共同使用や中期防衛力整備計画で、那覇市の陸上自衛隊第１混成団の、旅団への格上げと、那覇基地へのＦ15配備などと、沖縄における自衛隊機能の本格的強化に向けた動きも看過してはならない。

この９月29日は、沖縄戦教科書検定意見撤回を求める超党派11万人の大集会が成功裡に勝ち取られた。「つくる会」をはじめとする右派勢力は、相変わらず「軍の強制はなかった」とキャンペーンを張って、悪罵を投げつけているが、この怒りのマグマを消すことはできない。そして、現在進行する基地強化と地元への懐柔・恫喝こそ、新たな参戦を強制し住民に犠牲を転嫁することなのだ。

神奈川県・座間市のキャンプ座間では米軍再編の要ともいえる先制攻撃と迅速化を狙った前方司令部が、12月19日に発足した。またミサイル防衛用の迎撃ミサイル・パトリオット３（ＰＡＣ３）の配備と移動展開訓練が都内の自衛隊駐屯地や都の公園などを使って、この１月中にも強行されようとしている。Ｇ８サミットを名目とした対テロ訓練（国民保護実動訓練）への動員を許さず、全国の反基地闘争を結び、沖縄の怒りと抵抗に連帯しよう。



冬季カンパの訴え

共産主義者同盟（蜂起派）

全ての同志・友人・読者の皆さん！越境する「持たざる者」の国際連帯行動の前進からブンド再建への新たな一歩へ、我々は2008年を全力で闘います。カンパの集中をよろしくお願いします。